

財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	昭和町

◆基本情報

財政力指数	1.12	標準財政規模(百万円)	5,876
R5.1.1人口(人)	21,101	R4年度職員数(人)	92
面積(Km ²)	9.08	人口千人当たり職員数(人)	4.4

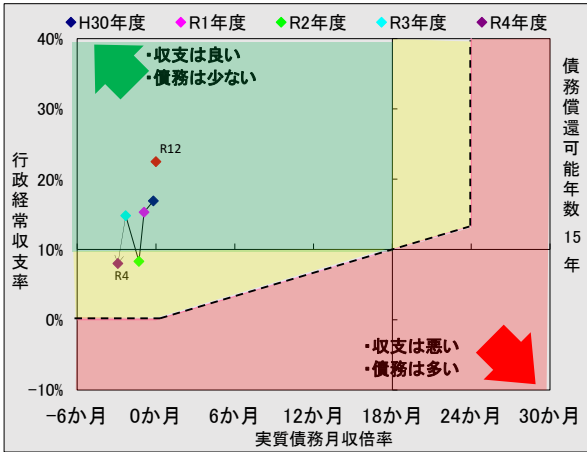
◆国勢調査情報

(単位：千人)

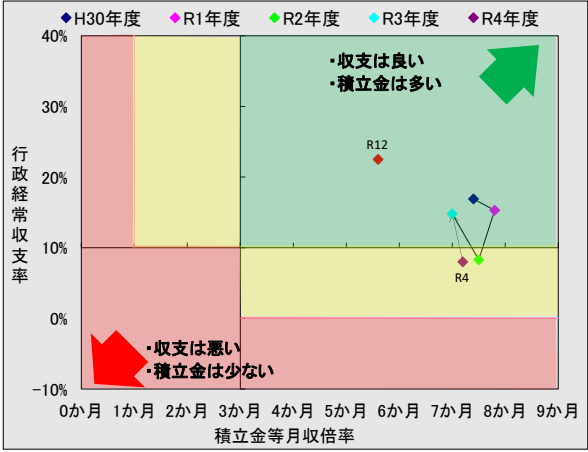
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	17.7	2.9	16.8%	11.4	66.4%	2.9	16.8%	0.3	3.4%	2.7	31.1%	5.7	65.5%
H27年	19.5	3.0	16.0%	11.8	63.9%	3.7	20.1%	0.3	2.8%	2.9	30.0%	6.5	67.2%
R2年	20.9	3.3	15.7%	13.6	64.8%	4.1	19.5%	0.3	2.3%	3.6	31.0%	7.7	66.7%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	山梨県平均	11.4%		57.7%		30.8%		6.7%		27.9%		65.3%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額						
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額						
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額						
	その他						
実質的な債務		資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
		積立原資が低水準		物件費の増加			
		その他		扶助費の増加			
				補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

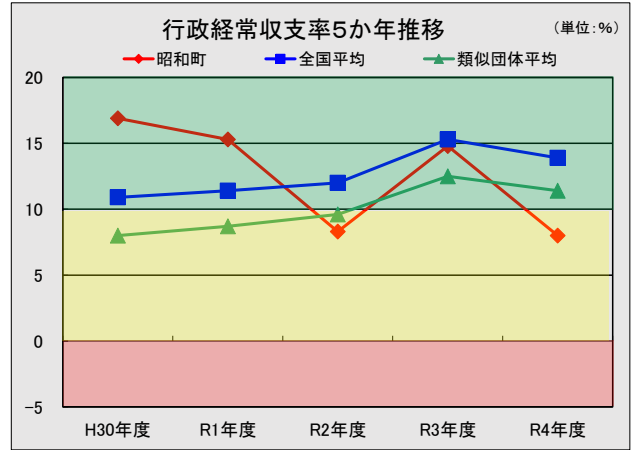
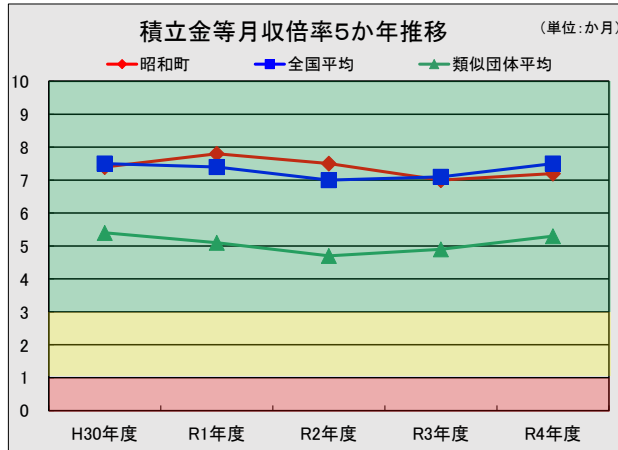
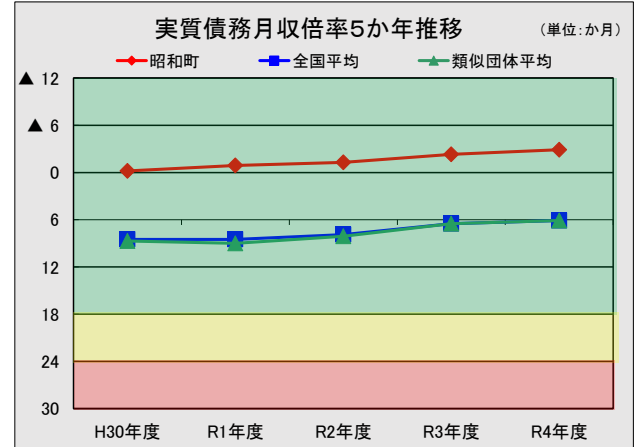
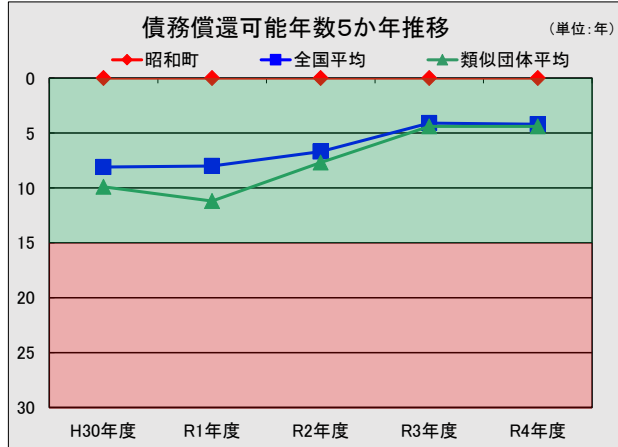
※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.4年	4.2年	3.9年
実質債務月収倍率	▲ 0.2か月	▲ 0.9か月	▲ 1.3か月	▲ 2.3か月	▲ 2.9か月	6.1か月	6.1か月	4.2か月
積立金等月収倍率	7.4か月	7.8か月	7.5か月	7.0か月	7.2か月	5.3か月	7.5か月	9.9か月
行政経常収支率	16.9%	15.3%	8.3%	14.8%	8.0%	11.4%	13.9%	13.3%

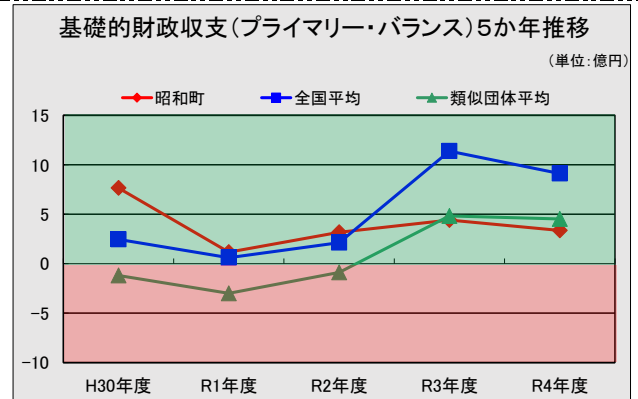
※平均値は、いずれもR4年度



<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	昭和町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.50%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.50%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

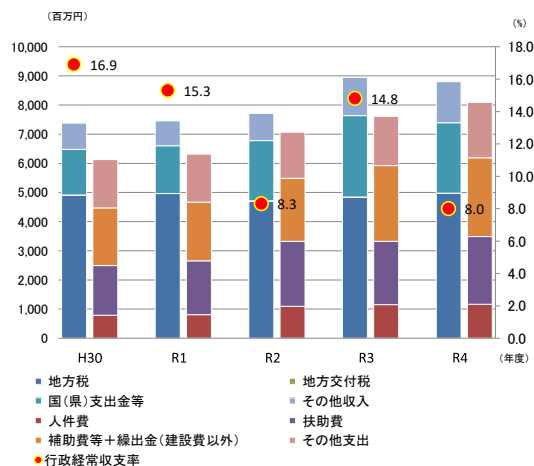
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

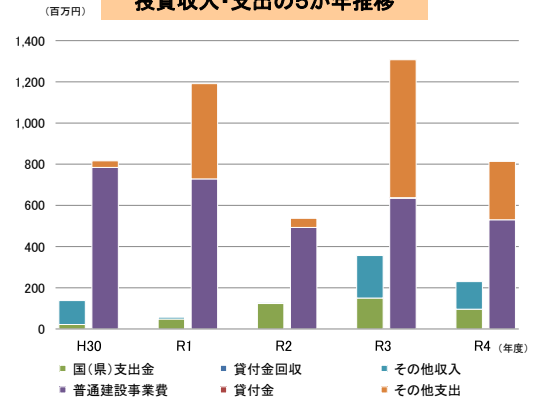
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,915	4,964	4,706	4,843	4,974	56.5%	4,371	37.3%
地方譲与税・交付金	610	607	740	919	912	10.4%	1,017	8.7%
地方交付税	0	2	6	0	0	0.0%	2,432	20.8%
国(県)支出金等	1,563	1,640	2,066	2,796	2,419	27.5%	3,265	27.9%
分担金及び負担金・寄附金	159	124	93	292	393	4.5%	302	2.6%
使用料・手数料	74	74	56	54	56	0.6%	178	1.5%
事業等収入	62	46	44	41	46	0.5%	139	1.2%
行政経常収入	7,383	7,456	7,711	8,946	8,800	100.0%	11,703	100.0%
人件費	790	807	1,097	1,151	1,166	13.2%	2,054	17.5%
物件費	1,544	1,540	1,498	1,608	1,818	20.7%	2,314	19.8%
維持補修費	58	52	46	48	50	0.6%	132	1.1%
扶助費	1,701	1,849	2,230	2,175	2,322	26.4%	2,786	23.8%
補助費等	1,132	1,172	1,338	1,756	1,846	21.0%	1,841	15.7%
繰出金(建設費以外)	848	844	817	840	861	9.8%	1,175	10.0%
支払利息	57	51	43	37	32	0.4%	39	0.3%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)		(0)	
行政経常支出	6,130	6,315	7,070	7,614	8,094	92.0%	10,341	88.4%
行政経常収支	1,253	1,141	641	1,332	705	8.0%	1,363	11.6%
特別収入	133	58	2,089	22	184		160	
特別支出	-	-	2,047	-	-		53	
行政収支(A)	1,386	1,200	684	1,354	889		1,470	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	22	49	124	150	96	41.8%	361	41.7%
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	-	-	0.0%	168	19.4%
財産売却収入	4	3	3	3	4	1.7%	35	4.1%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	33	3.8%
基金取崩	113	6	0	204	130	56.6%	268	31.0%
投資収入	138	58	127	357	230	100.0%	864	100.0%
普通建設事業費	784	728	493	635	530	230.9%	1,357	157.0%
繰出金(建設費)	29	63	41	17	24	10.6%	10	1.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	64	7.4%
貸付金	-	-	-	3	-	0.0%	31	3.6%
基金積立	3	401	3	653	259	112.7%	461	53.3%
投資支出	817	1,191	537	1,307	814	354.2%	1,923	222.5%
投資収支	▲679	▲1,134	▲410	▲950	▲584	▲254.2%	▲1,059	▲122.5%
■財務活動の部■								
地方債	172	292	165	92	79	100.0%	692	100.0%
(うち臨財債等)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(126)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	172	292	165	92	79	100.0%	692	100.0%
元金償還額	469	479	485	505	505	636.4%	1,005	145.1%
(うち臨財債等)	(179)	(175)	(175)	(174)	(166)		(445)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	469	479	485	505	505	636.4%	1,005	145.1%
財務収支	▲298	▲187	▲320	▲413	▲426	▲536.4%	▲312	▲45.1%
収支合計	410	▲121	▲46	▲9	▲121		98	
償還後行政収支(A-B)	917	720	199	849	384		465	
■参考■								
実質債務	▲145	▲606	▲882	▲1,734	▲2,168		5,711	
(うち地方債現在高)	(4,465)	(4,278)	(3,959)	(3,546)	(3,120)		(10,617)	
積立金等残高	4,611	4,884	4,841	5,280	5,288		5,212	

(百万円)

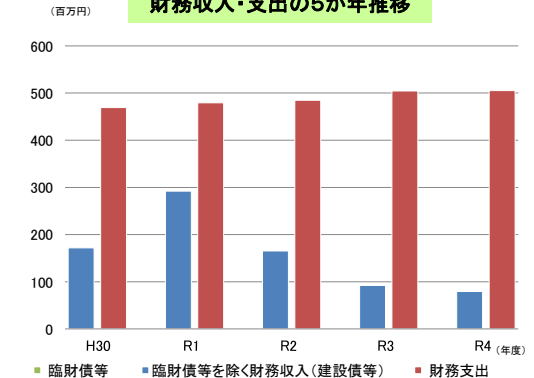
行政経常収入・支出の5か年推移



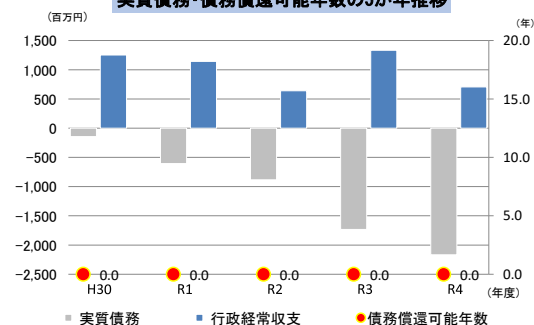
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、▲2.9か月～8.1か月の範囲で推移し、令和4年度では▲2.9か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率▲2.9か月は、類似団体平均6.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、7.1%～17.7%の範囲で推移し、令和4年度では8.0%と当方の診断基準(10%)を下回っている。また、債務償還可能年数は、令和4年度では0.0年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率8.0%は、類似団体平均11.4%と比較すると下回っている。

また、令和4年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均4.4年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.2か月～7.8か月の範囲で推移し、令和4年度では7.2か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率7.2か月は、類似団体平均5.3か月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	9.3年	2.6年	2.0年	1.6年	0.4年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.4年
実質債務月収倍率	8.1か月	5.6か月	4.1か月	2.9か月	0.7か月	▲0.2か月	▲0.9か月	▲1.3か月	▲2.3か月	▲2.9か月	6.1か月
積立金等月収倍率	5.3か月	5.2か月	5.7か月	6.0か月	7.3か月	7.4か月	7.8か月	7.5か月	7.0か月	7.2か月	5.3か月
行政経常収支率	7.1%	17.7%	16.9%	14.6%	13.2%	16.9%	15.3%	8.3%	14.8%	8.0%	11.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲2,047	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲2,047	減額補正	
行政特別収入	R2	2,047	増額補正	
行政特別支出	R2	2,047	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	9.3年	2.6年	2.0年	1.6年	0.4年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	8.1か月	5.6か月	4.1か月	2.9か月	0.7か月	▲0.2か月	▲0.9か月	▲1.0か月	▲2.3か月	▲2.9か月
積立金等月収倍率	5.3か月	5.2か月	5.7か月	6.0か月	7.3か月	7.4か月	7.8か月	5.9か月	7.0か月	7.2か月
行政経常収支率	7.1%	17.7%	16.9%	14.6%	13.2%	16.9%	15.3%	6.5%	14.8%	8.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 - 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 - 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 - 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 - 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【前回（診断年度：平成24年度）ヒアリングの振り返り】

貴町の前回ヒアリングの結果については、【表1】のとおりいずれの診断基準にも該当していなかった。

当時の計画最終年度（平成30年度）の見通しでは、法人住民税、固定資産税の減少、年少・老年人口の増加による扶助費の増加によって、行政経常収支率は低下し、大型事業の減少によって、積立金等残高は横ばい、地方債現在高が減少する見通しとなっていた。

【前回ヒアリング以降の推移】

貴町の直近10年間の行政経常収支率

【図1】を見ると、前回ヒアリングの見通しとは異なり、概ね基準の10%を上回って推移している。ただし、令和2年度は保育所等給付費等の扶助費の増加、令和4年度は3活プレミアム商品券事業等による補助費等の増加を主な要因に行政経常支出が増加したことで、基準の10%を下回っている。

人口増により、地方税収入を中心とした行政経常収入は増加傾向にある一方、年少人口・老年人口の増加により、扶助費等が増加傾向にあることや、近年は補助費等も行政経常支出のうち大きな割合を占めていることが収支を圧迫しており行政経常収支率が低下傾向にある要因となっている。

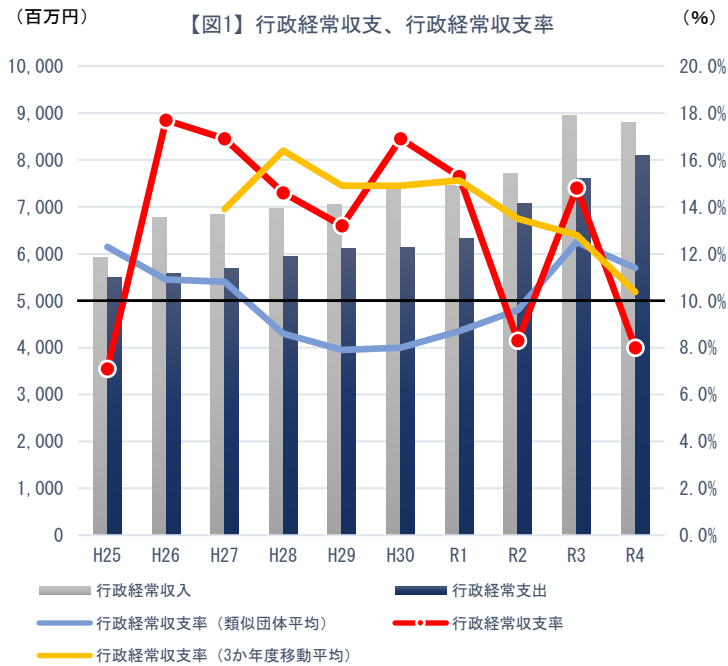
①行政経常収入について

貴町の行政経常収入について【図2】のとおり令和2年度から令和4年度における人口一人当たりの収入額の平均値を類似団体と比較すると、地方税収入が大きくなっている。

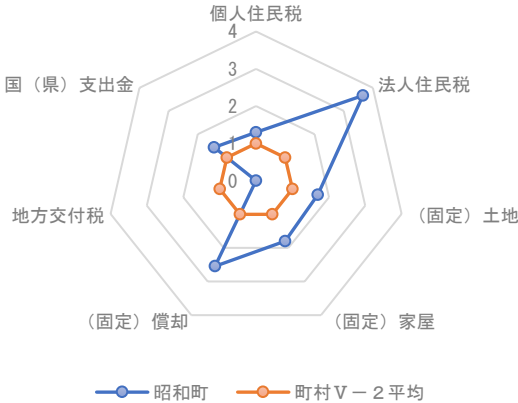
地方交付税の不交付団体であることもあり、行政経常収入のうち地方税収入が占める割合は、53%程度（R2～R4年度平均）を占めており、貴町の主要な歳入源となっている。

【表1】

	平成24年度 （診断年度）	平成30年度 （計画最終年度）	見通し
債務償還可能年数	4.8年	2.0年	短期化
実質債務月収倍率	7.5月	2.2月	低下
積立金等月収倍率	6.0月	6.4月	概ね横ばい
行政経常収支率	12.9%	9.1%	低下
債務系統	○	○	
積立系統	○	○	
収支系統	○	○	



【図2】 住基人口に対する収入科目の状況
（R2～R4の平均）



3. 財務の健全性等に関する事項

①個人住民税

貴町の生産年齢人口と納税義務者数個人住民税の推移をみると【図3】生産年齢人口、納税義務者数が増加を続ける中、個人住民税も増加傾向にある。

土地区画整理事業による優良な宅地の提供、商業施設の集積、開発行為等の許可基準に関する条例の施行による宅地の増加、保育料の一部無償化や各種助成金等の児童福祉サービスの充実による子育て世代人口の増加等が要因として考えられる。

②法人住民税、固定資産税

町内に2つの工業団地（釜無工業団地、国母工業団地）を有していることもあり、直近10年間の推移をみると【図4】、税率改正等の影響で、減収となる年度もあるが、一定の税収を確保できている。

また、企業立地に伴う関連道路の周辺環境整備などの取組を行っている。

固定資産税についても、商業施設の集積や土地評価額の上昇等によって、安定した収入を確保できている。

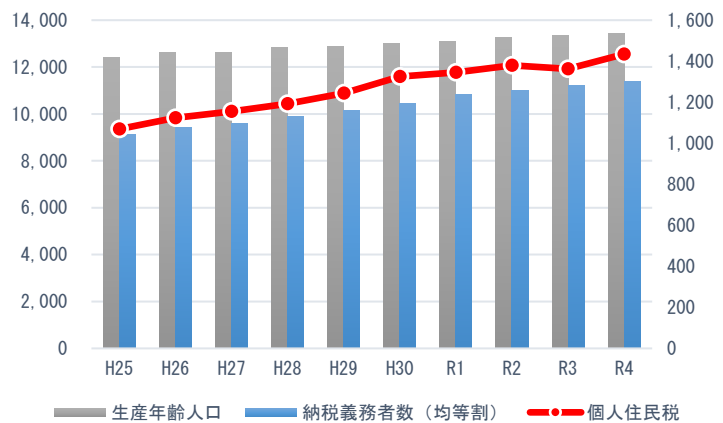
その他歳入増加に係る取組としてふるさと納税による寄附額の増加にかかる取組のほか、延滞金の徴収も積極的に行い町民の納税意識の向上、徴収率の向上に成果を上げている。（【町税の徴収率】平成25年度：93.5%→令和4年度：98.5%）

②行政経常支出について

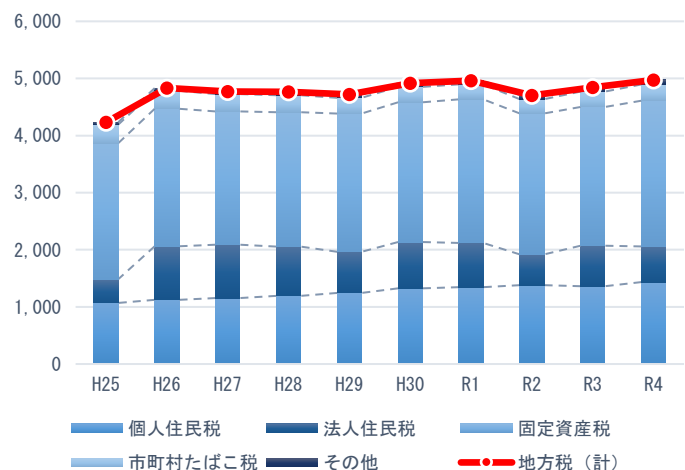
貴町の行政経常支出について【図5】のとおり令和2年度から令和4年度における人口一人当たりの支出額の平均値を類似団体と比較すると、職員数を抑えることで人件費は抑制できているものの、補助費等、扶助費を中心に、その他の支出科目の金額は大きいことがわかる。

行政経常収入に対する各支出科目の割合をみると、補助費等と扶助費が占める割合は50%程度を占めており、貴町の主要な支出科目であり、収支を圧迫し得る要因であることが伺える。

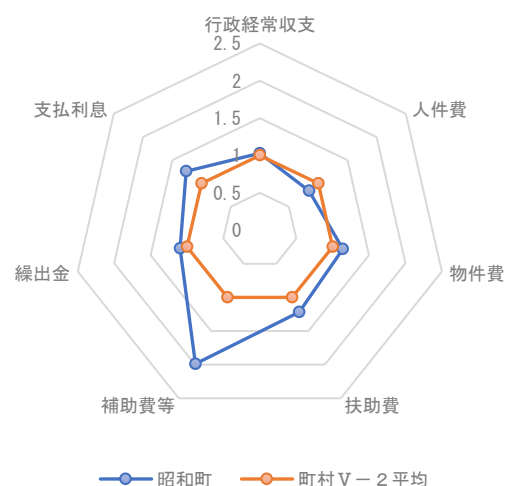
（人） 【図3】 生産年齢人口、納税義務者数、個人住民税推移（百万円）



（百万円） 【図4】 地方税収入（内訳別）推移



【図5】 住基人口に対する支出科目の状況（R2～R4の平均）



3. 財務の健全性等に関する事項

① 扶助費

扶助費の増減に影響を与えられる、高齢化率及び年少比率について、類似団体と比較してみると【表2】のとおりとなり、類似団体平均よりも、高齢化率は低く、年少比率は高くなっている。

【図6】をみると、年少人口及び老年人口が増加傾向にあることに伴い、扶助費全体が増加傾向にある。内訳をみると、特に児童福祉費が大きな割合を占めている。

保育料の一部無償化や、子ども医療費助成制度（18歳以下の保険診療の自己負担額全額助成）など児童福祉サービスの充実に力を入れており、子育て世代の増加も相まって、児童福祉費が増加している。

また、社会福祉費についても、老年人口は増加傾向にあるため、高齢者・障がい者福祉サービスにかかる費用も増加している。

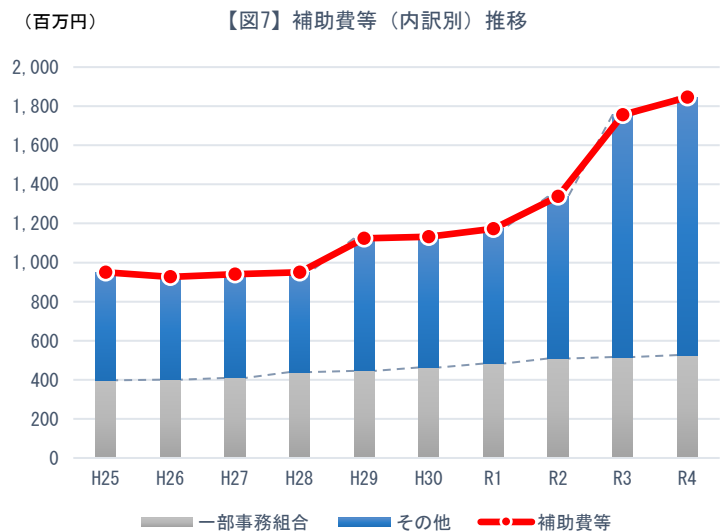
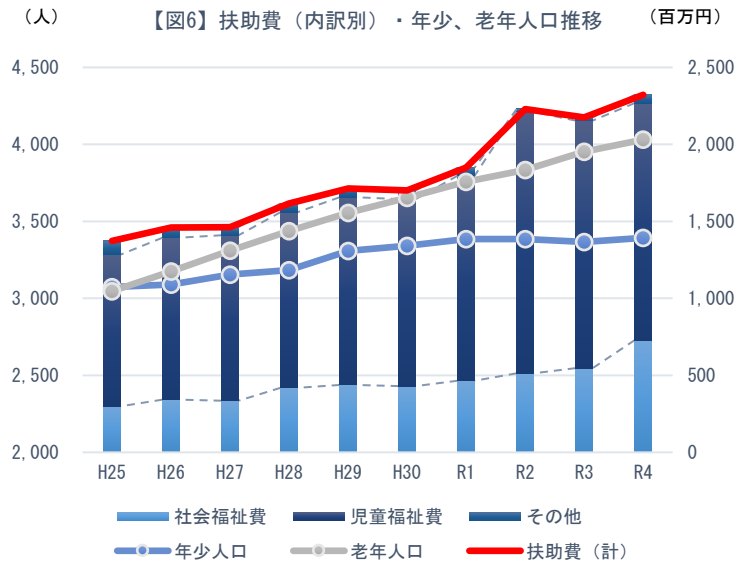
② 補助費等

補助費等の推移について【図7】をみると、令和3年度、令和4年度と大きく増加していることがわかる。これは、非課税・子育て世帯等臨時特別給付金（令和3年度）によるものや新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した3活プレミアム付商品券事業（令和3年度、令和4年度）による増加が要因と考えられる。

ここ数年は、こうした交付金等を活用した事業の実施によって、増加傾向にあるが、今後、補助費等は減少する見通しとなっているため、ここ数年の増加は、あくまで一時的なものと考えられる。

【表2】

	高齢化率	年少比率
類団平均	29.02%	13.30%
昭和町	19.48%	15.71%
順位	4位/99団体	16位/99団体



【今後の見通し】

項目	内容
計画名	市町村財政見通し（計画期間：令和3年度～令和12年度）
策定時期	令和5年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和12年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	—

指標	令和4年度	令和12年度 令和4年度との比較	備考（上段：算式、下段：見通し）
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 おおむね横ばい	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 令和7年度以降、特定目的基金の取崩し、地方債発行を伴う大型事業を予定していることから、実質債務が増加
実質債務月収倍率	▲ 2.9か月	0.0か月 上昇	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$ 令和7年度以降、特定目的基金の取崩し、地方債発行を伴う大型事業を予定していることから、実質債務が増加
積立金等月収倍率	7.2か月	5.6か月 低下	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$ 令和7年度以降、特定目的基金の取崩しを伴う大型事業を予定していることから、積立金残高等が減少
行政経常収支率	8.0%	22.5% 上昇	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 補助費等が減少し、個人住民税や国庫（県）支出金が増加することで、行政経常収支、行政経常収入ともに増加し、行政経常収支の増加率が大きいため、上昇する見通し

【その他留意点等】

項目	内容																																																												
今後の見通しに向けた貴団体の対応	<p>貴町の人口は、しばらくは増加を続けるものの、2040年頃から減少に転じるものと推測されているほか、町内に所在する工業団地は拡張の余地がなく、現状では新たな企業誘致が難しいことなど、貴町の主要な歳入源である地方税は、大きな増加は見込めないものと考えられる【図8】。</p> <p>その一方で、貴町の強みである子育て支援にかかるサービスの安易な削減は難しく、更なる拡充（保育料完全無償化、給食費無償化など）が求められる可能性が考えられることに加え、進行する高齢化によって扶助費の増加が、現在の見通しよりも上振れする可能性も考えられる【図9】。</p> <div><p>（百万円）</p><p>【図8】 地方税収入（見通し）</p><table><thead><tr><th>年度</th><th>個人住民税</th><th>法人住民税</th><th>固定資産税</th><th>市町村たばこ税</th><th>その他</th><th>地方税（計）</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>1,400</td><td>500</td><td>2,000</td><td>100</td><td>706</td><td>4,706</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,400</td><td>500</td><td>2,000</td><td>100</td><td>843</td><td>4,843</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,400</td><td>500</td><td>2,000</td><td>100</td><td>974</td><td>4,974</td></tr><tr><td>R12</td><td>1,400</td><td>500</td><td>2,000</td><td>100</td><td>1,001</td><td>5,001</td></tr></tbody></table><p>（百万円）</p><p>【図9】 扶助費（見通し）</p><table><thead><tr><th>年度</th><th>社会福祉費</th><th>児童福祉費</th><th>その他</th><th>扶助費（計）</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>500</td><td>1,500</td><td>230</td><td>2,230</td></tr><tr><td>R3</td><td>500</td><td>1,500</td><td>175</td><td>2,175</td></tr><tr><td>R4</td><td>700</td><td>1,500</td><td>122</td><td>2,322</td></tr><tr><td>R12</td><td>800</td><td>1,500</td><td>93</td><td>2,393</td></tr></tbody></table></div> <p>行政経常収支率は均せば低下傾向にあるが、今後も行政経常収入の増加幅を行政経常支出の増加幅が上回るようなことになれば、当初の見通しほど行政経常収支率が良化しない可能性も考えられる。</p> <p>貴町においては、不交付団体である一方、「経常収支比率が高い」ことを課題と認識しており、「第5次昭和町行財政改革実施計画」（以下、「実施計画」）等で、目標値を設定したうえで、歳入確保・歳出削減にかかる取組を行うことを定めている。</p> <p>現在、貴町では、実施計画に沿って、歳出削減のため他の事業と類似している単独事業の見直し（統廃合等）や単独事業による各種補助金等の見直し、公共施設における指定管理者制度の推進等の取組を行っているところであり、こういった取組を継続的かつ着実に実行していく必要があると考えられる。</p> <p>また、先に挙げた子育て支援サービスの更なる拡充など、現在の収支計画で見込んでいない歳出増加を伴う政策を実行する際には、財務状況を鑑みながら優先順位をつけて進めて行くことが望まれる。</p>	年度	個人住民税	法人住民税	固定資産税	市町村たばこ税	その他	地方税（計）	R2	1,400	500	2,000	100	706	4,706	R3	1,400	500	2,000	100	843	4,843	R4	1,400	500	2,000	100	974	4,974	R12	1,400	500	2,000	100	1,001	5,001	年度	社会福祉費	児童福祉費	その他	扶助費（計）	R2	500	1,500	230	2,230	R3	500	1,500	175	2,175	R4	700	1,500	122	2,322	R12	800	1,500	93	2,393
年度	個人住民税	法人住民税	固定資産税	市町村たばこ税	その他	地方税（計）																																																							
R2	1,400	500	2,000	100	706	4,706																																																							
R3	1,400	500	2,000	100	843	4,843																																																							
R4	1,400	500	2,000	100	974	4,974																																																							
R12	1,400	500	2,000	100	1,001	5,001																																																							
年度	社会福祉費	児童福祉費	その他	扶助費（計）																																																									
R2	500	1,500	230	2,230																																																									
R3	500	1,500	175	2,175																																																									
R4	700	1,500	122	2,322																																																									
R12	800	1,500	93	2,393																																																									

【その他留意点等】

項目	内容																																																																																
地方債現在高の増加、積立金等の減少について	<p>貴町の実質債務について、診断年度（令和4年度）以前においては、基金の取崩しや地方債の発行を伴うような大型事業が少なかったことに起因し、積立金等が増加傾向、地方債現在高が減少傾向にあったことから、平成30年度以降マイナスで推移している。</p> <p>今後、「公共施設再編整備事業」や「昭和玉穂中央通り線道路整備事業」、「町道124号線・364号線道路改良事業」などの大型事業を控えていることもあり、積立金等は特定目的基金の取崩しによる減少、地方債現在高は地方債の発行により増加することで、実質債務は増加する見込みであるものの、計画最終年度である令和12年度においてもマイナスを維持する見込みである【図10】。</p> <p>ただし、積立金等の内訳を見ると、歳計現金の増加が大きく寄与しており、財政調整基金その他特定目的金はいずれも減少する見込みとなっている【図11】。歳計現金は、地方税、国（県）支出金等の収入や人件費、扶助費等の支出の増減に影響を受けるものであり、社会・経済情勢の変化や新たな政策の実施等によって減少するリスクも想定される。</p> <div><p>（百万円）</p><p>【図10】 実質債務、地方債残高、積立金推移（見通し）</p><table><caption>Figure 10 Data (Estimated values in million yen)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>地方債現在高</th><th>積立金等</th><th>実質債務</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>4,800</td><td>4,300</td><td>500</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,500</td><td>4,600</td><td>0</td></tr><tr><td>R1</td><td>4,300</td><td>4,800</td><td>-500</td></tr><tr><td>R2</td><td>4,000</td><td>4,800</td><td>-1,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>3,500</td><td>5,200</td><td>-1,800</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,100</td><td>5,200</td><td>-2,200</td></tr><tr><td>R12</td><td>4,600</td><td>4,600</td><td>-500</td></tr></tbody></table><p>— 地方債現在高 — 積立金等 —●— 実質債務</p></div> <div><p>（百万円）</p><p>【図11】 積立金等（内訳別）推移</p><table><caption>Figure 11 Data (Estimated values in million yen)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>歳計現金</th><th>財政調整基金</th><th>減債基金</th><th>その他特定目的基金</th><th>積立金等（合計）</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>400</td><td>1,800</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>4,200</td></tr><tr><td>H30</td><td>400</td><td>2,200</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>4,600</td></tr><tr><td>R1</td><td>400</td><td>2,000</td><td>1,000</td><td>1,400</td><td>4,800</td></tr><tr><td>R2</td><td>400</td><td>1,900</td><td>1,000</td><td>1,500</td><td>4,800</td></tr><tr><td>R3</td><td>700</td><td>1,600</td><td>1,000</td><td>1,900</td><td>5,200</td></tr><tr><td>R4</td><td>500</td><td>1,800</td><td>1,000</td><td>2,000</td><td>5,300</td></tr><tr><td>R12</td><td>1,700</td><td>1,300</td><td>1,000</td><td>1,600</td><td>4,600</td></tr></tbody></table><p>— 歳計現金 — 財政調整基金 — 減債基金 — その他特定目的基金 —●— 積立金等（合計）</p></div> <div><p>貴町においては、「実施計画」の中で、財政調整基金の年度末残高を標準財政規模の20%程度維持することを定めているほか、特定目的基金のうち公共施設整備等事業基金について計画期間中、毎年2億円を積み立てるものと定めており、継続して安定的な積立を行う方針を立てている。これを計画的に実行するため、歳入の確保や支出削減に向けた検討を進めて着実に原資を確保していくことが望まれる。</p></div>	年度	地方債現在高	積立金等	実質債務	H29	4,800	4,300	500	H30	4,500	4,600	0	R1	4,300	4,800	-500	R2	4,000	4,800	-1,000	R3	3,500	5,200	-1,800	R4	3,100	5,200	-2,200	R12	4,600	4,600	-500	年度	歳計現金	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	積立金等（合計）	H29	400	1,800	1,000	1,000	4,200	H30	400	2,200	1,000	1,000	4,600	R1	400	2,000	1,000	1,400	4,800	R2	400	1,900	1,000	1,500	4,800	R3	700	1,600	1,000	1,900	5,200	R4	500	1,800	1,000	2,000	5,300	R12	1,700	1,300	1,000	1,600	4,600
年度	地方債現在高	積立金等	実質債務																																																																														
H29	4,800	4,300	500																																																																														
H30	4,500	4,600	0																																																																														
R1	4,300	4,800	-500																																																																														
R2	4,000	4,800	-1,000																																																																														
R3	3,500	5,200	-1,800																																																																														
R4	3,100	5,200	-2,200																																																																														
R12	4,600	4,600	-500																																																																														
年度	歳計現金	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	積立金等（合計）																																																																												
H29	400	1,800	1,000	1,000	4,200																																																																												
H30	400	2,200	1,000	1,000	4,600																																																																												
R1	400	2,000	1,000	1,400	4,800																																																																												
R2	400	1,900	1,000	1,500	4,800																																																																												
R3	700	1,600	1,000	1,900	5,200																																																																												
R4	500	1,800	1,000	2,000	5,300																																																																												
R12	1,700	1,300	1,000	1,600	4,600																																																																												